

社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会定款

	昭和45年12月14日	認可
改正	昭和62年9月28日	一部変更認可
改正	平成6年5月24日	一部変更認可
改正	平成7年5月8日	一部変更認可
改正	平成10年5月12日	一部変更認可
改正	平成11年12月24日	一部変更認可
改正	平成12年4月19日	一部変更認可
改正	平成13年7月2日	一部変更認可
改正	平成14年3月22日	一部変更認可
改正	平成15年3月18日	一部変更認可
改正	平成17年1月13日	一部変更認可
改正	平成17年4月1日	一部変更認可
改正	平成17年7月5日	一部変更認可
改正	平成18年5月8日	一部変更認可
改正	平成19年1月29日	一部変更認可
改正	平成19年3月30日	一部変更認可
改正	平成19年12月26日	一部変更許可
改正	平成20年4月30日	一部変更認可
改正	平成21年4月30日	一部変更認可
改正	平成21年8月11日	一部変更認可
改正	平成23年3月28日	一部変更認可
改正	平成24年3月30日	一部変更認可
改正	平成25年6月14日	一部変更認可
改正	平成26年6月16日	一部変更認可
改正	平成28年3月4日	一部変更認可
改正	平成29年1月10日	一部変更認可
改正	平成29年1月17日	一部変更認可
改正	平成29年8月9日	一部変更認可
改正	平成30年8月6日	一部変更認可
改正	令和元年7月30日	一部変更認可
改正	令和2年5月22日	一部変更認可

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、塩尻市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(事業)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - (4) (1) から (3) のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - (6) 共同募金事業への協力
 - (7) ボランティア活動の振興
 - (8) 居宅介護支援事業の経営
 - (9) 地域包括支援センター事業の経営
 - (10) 老人訪問介護事業の経営
 - (11) 老人デイサービス事業の経営
 - (12) 訪問入浴介護事業の経営
 - (13) 老人福祉センターの経営
 - (14) 障害者福祉センターの経営
 - (15) 障害福祉サービス事業の経営
 - (16) 障害児通所支援事業の経営
 - (17) 地域活動支援センターの経営
 - (18) 暮らしの資金貸付事業
 - (19) 福祉総合相談事業
 - (20) ふれあいセンターの経営
 - (21) 児童館の経営
 - (22) 福祉サービス利用援助事業
 - (23) 成年後見支援センター事業
 - (24) 自立相談支援事業
 - (25) 特定相談支援事業、障害児相談支援事業の経営
 - (26) その他この法人の目的達成のため必要な事業
- (名称)

第3条 この法人は、社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会という。

(経営の原則)

第4条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

2 この法人は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 この法人の事務所を、長野県塩尻市大字広丘堅石2151番地2に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人に評議員7名以上24名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。

3 評議員選任・解任委員の選任及び解任は、理事会において行う。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める細則に基づき理事会が行う。

5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

7 評議員選任・解任委員会の運営についての規程は、理事会において定める。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第6条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が775,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び事業報告書の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3か月以内に開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上15名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長、1名を副会長、1名を常務理事とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 会長及び常務理事は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第17条に定める定款に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第5章 顧問

(顧問)

第24条 この法人に顧問若干名を置く。

2 顧問は、理事会の決議を得て会長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の業務について会長の諮問に答え又は意見を具申する。

4 任期については、役員任期に準ずる。

第6章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第28条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 会員

(会員)

第31条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、評議員会において別に定める。

第8章 委員会

(委員会)

第32条 この法人に委員会を置く。

- 2 委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 3 委員会に関する規程は、別に定める。

第9章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第33条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。

2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員を置き、会長が任免する。

3 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

第10章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 200万円

(2) 土地

ア 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番364所在 宅地(1,546.07㎡)

イ 長野県塩尻市大字広丘堅石字桔梗ヶ原2145番388、2146番570所在 宅地(1,799.99㎡)

ウ 長野県塩尻市大字広丘堅石字上原2149番6、2150番2、2151番2、2152番6、2155番3、2156番3、2156番12、2155番I、2156番I、2156番2所在 宅地、原野(2,795.91㎡)

エ 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番86所在 宅地(1,500.01㎡)

オ 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番433所在 宅地(1,011.06㎡)

カ 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番437所在 宅地(221.51㎡)

キ 長野県塩尻市大字宗賀字床尾1298番地514所在 宅地(2,793.54㎡)

ク 長野県塩尻市大字広丘吉田字三本柳2219番地1所在 宅地(2,703.97㎡)

(3) 建物

- ア 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番地364所在 鉄骨造平家建
老人福祉センター 1棟 (497.70㎡)
- イ 長野県塩尻市大字広丘堅石字桔梗ヶ原2145番地388、2146番地57
0所在 鉄筋コンクリート造平家建 福祉作業所 1棟 (580.57㎡)
- ウ 長野県塩尻市大字広丘堅石字上原2156番地3、2156番地1、2149
番地6、2151番地2、2152番地6、2155番地3所在 鉄骨造合金メ
ッキ鋼板ぶき平家建 事務所棟 1棟 (473.00㎡)
- エ 長野県塩尻市大字広丘堅石字上原2156番地12、2150番地2、215
6番地3、2149番地6、2156番地2、2156番地1所在 鉄骨造合金
メッキ鋼板ぶき平家建 デイサービス棟 1棟 (312.50㎡)
- オ 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番86所在 鉄筋コンクリート
造2階建 障害者福祉センター 1棟 (1,042.00㎡)
- カ 長野県塩尻市大字広丘野村字桔梗ヶ原1788番433所在 鉄骨造2階建
障害者就労支援施設 1棟 (320.79㎡)
- キ 長野県塩尻市大字宗賀字床尾1298番地514所在 鉄骨造合金メッキ鋼板
ぶき平屋建 デイサービスセンター 1棟 (709.58㎡)
- ク 長野県塩尻市大字広丘吉田字三本柳2219番地1所在 鉄骨造合金メッキ鋼
板ぶき平屋建 デイサービスセンター 1棟 (736.52㎡)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第42条に掲げる公益を目的とする事業の用に 供する財産と
する。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げる
ため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2
以上の同意を得、評議員会の議決を経て、塩尻市長の承認を得なければならない。
ただし、次の各号に掲げる場合には、塩尻市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行
う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設

整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、管理するものとする。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第40条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規則により処理する。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得、評議員会の決議を得なければならない。

第11章 公益を目的とする事業

(種別)

第42条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

(1) 訪問看護ステーションの設置経営

(2) ホームヘルプサービス「ふれ愛」事業の設置経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第12章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第13章 定款の変更

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、塩尻市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を塩尻市長に届け出なければならない。

第14章 公告の方法その他

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第47条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人設立当初の役員は、次のとおりとする。但し、この法人の成立後遅滞なく、この定款にもとづき、役員を選任を行うものとする。

理 事	高 砂 政 郎	理 事	塩 川 秀 文
〃	百 瀬 伯 二	〃	大 倉 三 郎
〃	上 条 善 昌	〃	高 津 さき子
〃	丸 山 秋 男	〃	小 松 秀 昭
〃	中 島 勝 司	〃	横 沢 泰 夫
〃	古 沢 源 七	〃	中 島 昭 一
〃	城 戸 武 彦	〃	大 池 芳 広
〃	小 林 博 見	〃	小 沢 速 水
〃	上 条 彰	〃	友 淵 重 治
監 事	塩 原 正 平	監 事	小 野 造 司

附 則

この定款は、昭和55年3月28日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、昭和58年10月5日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、昭和59年5月25日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、昭和59年12月24日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、昭和60年2月20日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、昭和62年3月25日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成5年12月27日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成6年3月30日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成7年3月29日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年3月27日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年3月29日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年7月19日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年11月1日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年3月24日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年5月24日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成14年3月22日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年3月18日変更し、認可の日から施行する。

附 則

- 1 この定款は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成17年1月13日付けの定款変更の認可申請に伴い増員された理事1人の任期は、定款第9条の規定にかかわらず、平成17年7月31日までとする。
- 3 平成17年1月13日付けの定款変更の認可申請に伴い増員された評議員2人の任期は、定款第18条の規定にかかわらず、平成17年7月15日までとする。

附 則

この定款は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年5月30日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年3月23日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年12月26日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、登記の日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年12月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年3月21日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年3月25日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年7月17日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年4月1日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年3月21日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年5月30日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年5月28日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成27年3月25日変更し、届出が受理された日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年3月25日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年11月30日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年6月20日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、平成30年6月19日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年6月21日変更し、認可の日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年3月26日変更し、認可の日から施行する。